

平成2年
2月10日
第58号
発行 守谷町議会
編集 守谷町議会事務局
TEL 02974⑤1111(内56)
茨城県北相馬郡守谷町大字守谷
甲631~1

もりやまち 議会だより

もくじ

- ①ページ 議決内容
- ②ページ 一般質問
- ③ページ 決算の概要
- ④ページ

第4回定例会

第二・第四土曜の閉庁条例を可決

63年度決算を認定



第14回たこ上げ大会(1月21日 大利根運動公園にて)

平成元年第四回定例会が、去る十二月十一日から二十日まで、十日間の会期で開かれました。

今回の定例会には、六十三年度決算や、来る三月から毎月第二・第四土曜日を閉庁とする条例（守谷町の休日を定める条例）など、十八の議案が町長から提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

平成元年第四回定例会が、去る十二月十一日から二十日まで、十日間の会期で開かれました。

今回の定例会には、六十三年度決算や、来る三月から毎月第二・第四土曜日を閉庁とする条例（守谷町の休日を定める条例）など、十八の議案が町長から提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

議決内容

○国民健康保険特別会計
人件費において、人事異動による増額があり、また、受診件数の増加に伴い医療費通知郵送料が増額された。

○老人保健特別会計
歳入歳出それぞれ一億三千二百六十万三千円の増額補正で、補正後の予算額は九億八千五百四十万一千円。

主な内容は、医療費の伸びによる医療給付費の増額、前年度精算による一般会計繰出金、国県支出金返還金の増額、給与改定による人件費の増額など。

○水道事業会計
給与改定に伴う人件費の補正で、二百五十六万七千円増額された。

○工業団地土地区画整理事業会計
収入において、用地会計からの予納金一億一千九百五十五万七千円が増額され、支出では、給与改定による人件費二百三十一万二千円、実施設計、取付道路測量等の委託料二千万円、造成工事費九千七百万円がそれぞれ増額された。

○工業用地の取得及び処分
給与改定に伴う人件費の補正で、二十八万六千円増額された。

○財産の処分
板戸井字小屋場地区の土地八、六八〇平方メートルを一億三千六百三十一万三千三百六十四円で買収するもの。

○取手協同病院敷地の処分
当町が茨城県厚生農業協同組合連合会に貸していた取手協同病院敷地八九三・〇五平方メートルを同連合会に四千三百二十万三千二百円で売却するもの。

○不採択
二件

○消費税法の廃止に関する請願

◆採択
二件

○地域商工業振興事業補助金助成に関する請願

○学童保育制度の導入を求める請願

◆継続審査
二件

○茨城県内の看護婦充足対策等に関する陳情

○北守谷地区的八階建て高層マンションの建設に係わる計画の変更を求める陳情

○消費税法の廃止に関する請願

◆請願
二件

</

第58号

合開発事業は、昭和六十年八月に計画が発表され、町議会としては、この計画に對して、農地の確保、スポーツ・レジャー施設の確保などをはじめ五つの条件を付した決議をして、その実現に向けて建設省を要望してきたわけだが、いまだに具体的な回答が得られず、この計画が建設省ベースで進められてしまう気配がうかがわれる。そこで、現在町民からもゴルフ場の建設や農地の確保などの要望が出されており、これらの町民の要望を実現するため、町自体が建設省に対し積極的に働きかけていくべき

町長 町民の意見は様々で、それらをどう集約するか、意見の調整が必要であり、現在のところデリケートな状況である。

対応を 住民要望の実現に向け積極的な 中田 孝太郎議員

都市計画課長
町には無秩序な開発を防止するために、一〇〇〇平方メートル以上の開発を対象とした開発指導要綱が作られており、特に中高層建築物については建設計画の事前公開を義務

して周辺住民から反対運動がおきているが、その敷地は町が売却したものであります。ただ、町の不利益にならないよう町としての働きかけをお願いしたい。

建築許可について問う

権名
七生議冒

会に当町持分の土地（八九三・〇五平方メートル）を坪単価十六万円で売却するという議案が提出されてゐるが、この価格を適正と考えるか。

は県厚生農業協同組合連合会が経営しているもので、半公共性をもち、さらにこれまで地域の医療を担つてきただという経緯などから、病院側から提示された坪単価十六万円は仕方がないとの結論に達したものであり理解いただきたい。

決算の

あらまし

■一般会計決算の内訳

町 税	地方交付税	国県支出金	諸収入			その他
33億3,458万5千円	14億1,173万4千円	5億 6,091万 4千円 8.3 %	4億 2,836万 6千円 6.3 %			4億 3,247 万円 6.5 %
49.5 %	20.9 %					
歳入						
	町債	繰入金	財産収入			
	2億4,200万円 3.6 %	1億7,180万5千円 2.5 %	1億6,015万5千円 2.4 %			
歳出						
土木費	教育費	総務費	諸支出金	公債費	民生費	衛生費
14億182万円 22.3 %	12億3,118万5千円 19.6 %	9億5,279万2千円 15.1 %	5億 5,329万 5千円 8.8 %	5億 1,130万 7千円 8.1 %	5億 922万 7千円 8.1 %	4億 7,567万 4千円 7.6 %
						消防費
						3億 5,820万 7千円 5.7 %
						その他
						農林水産業費 1億7,217万7千円 2.7 %
						その他 1億2,548万9千円 2.0 %

■昭和63年度各会計決算

	歳入決算額(円)	伸び率(%)	歳出決算額(円)	伸び率(%)	差額(円)
一般会計	67億4,202万8,867	-14.1	62億9,117万3,292	-17.0	4億5,085万5,575
下水道会計	8億1,503万636	3.6	7億7,428万9,712	3.8	4,074万924
国民健康保険会計	9億7,183万6,576	0.7	9億1,884万5,356	2.0	5,299万1,220
老人保健会計	8億6,128万6,693	30.9	8億535万2,715	26.6	5,593万3,978
計	93億9,018万2,772	-8.5	87億8,966万1,075	-10.8	6億52万1,697